

【ポスター発表】

相談援助演習の展開における地域福祉の理解

ーフォーカス・グループインタビューによる教育内容・計画・展開の方法の検討ー

○ 長崎純心大学 飛永高秀 (3878)

栗原 拓也 (長崎純心大学・5906)、藤岡知江子 (長崎純心大学・8005)

松永 公隆 (長崎純心大学・2976)、山頭 照美 (長崎純心大学・3261)

尾里 育士 (長崎純心大学・4151)、大杉あゆみ (長崎純心大学・8009)

中村 俊也 (熊本学園大学・4529)、岡村ゆかり (熊本学園大学・5471)

山崎きよ子 (九州保健福祉大学・1450)、荒木 剛 (西南女学院大学・4993)

キーワード3つ：相談援助演習・地域福祉・教育方法

1. 研究目的

社会福祉士養成教育における新カリキュラムの「相談援助演習」の教育内容では、相談援助実習を行う前に学習を開始し、十分な学習をしておくこととしてア～キの内容が示されている。その中で「地域福祉」に関するものとして、「キ：地域福祉の基盤整備と開発に係る事例を活用し、次に掲げる事項について実技指導を行うこと」とされている。すなわち、①地域住民に対するアウトリーチとニーズ把握、②地域福祉の計画、③ネットワークキング、④社会資源の活用・調整・開発、⑤サービスの評価である。「地域福祉」に係る内容については、前述の5つの内容を授業の中で実施していくことが求められることとなる。

しかし、「地域福祉」を相談援助演習の中で学生に伝え、学びを深めさせることは容易ではない。なぜなら、「地域福祉」という概念があまりにも広く、抽象的であるため、生活経験等が乏しく、地域との関わりが浅い、学生にはピンとこないからである。また、教える教員側も教室の中で新カリキュラムの教育内容に含まれている「地域福祉」の中身を教授することも難しいというのが現状であろう。

そこで社会福祉士養成教育を実施している養成校において、「相談援助演習 キ」の教育内容が、どのような形で具体的に実施されているのか、その教育実践の現状について明らかにし、今後、「地域福祉」の領域を学生に教授する際の、教育内容、教育計画、教育の展開方法等の教育プログラムを検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

上記の研究目的を遂行するために、社団法人日本社会福祉士養成校協会九州ブロック研究大会の分科会の一つとして検討を行った。テーマは「相談援助演習の展開における地域福祉の理解-長崎純心大学の教育実践から-」であり、まず、長崎純心大学での教育実践を演習担当教員から発表し、問題提起等を行い、それを受けるかたちで分科会参加者に対して、グループインタビューを実施した。分科会参加者に対して、各養成校の授業計画や使用テキスト、教材等の参考資料等を持参するように依頼した。調査実施日は、平成26年2月26日(木)10:30~12:00

までである。対象者は、社団法人日本社会福祉士養成校協会九州ブロック加盟校において、相談援助演習を担当している教員である。グループインタビューの内容は、1)各養成校の相談援助演習の開講年次と教育内容について、2)「相談援助演習 キ」の教育内容をどのように授業に組み入れ、具体的に実施しているか、3)「相談援助演習 キ」の授業実施における問題と課題、4)「相談援助演習 キ」をより効果的に学生に教授するための方法について、アイデアなどについてである。グループインタビューについては、内容を正確に記録するためにICレコーダーにて録音を行った。

考察については、内容分析法を用いて、グループインタビューの内容を逐語化し、逐語記録、観察記録とともに分析シートに落とし込み、「重要カテゴリー」を抽出した。分析については、長崎純心大学の研究メンバーにて行った。

なお、本研究は、平成25年度長崎純心大学学内共同研究「社会福祉士養成における相談援助演習・実習指導の教材開発及び教育プログラムの構築に関する研究」(研究代表：飛永高秀、研究メンバー：尾里育士、大杉あゆみ、栗原拓也、藤岡知江子、松永公隆、山頭照美)の一環で実施したことを付記する。また、グループインタビューに参加したメンバーについては、共同発表について承諾を得た。

3. 倫理的配慮

グループインタビューの実施については、分科会実施についての主旨を事前に開催案内に示し、参加希望を募り、当日、分科会に参加したメンバーに調査の同意書を書面にて取った。また、インタビューについては、内容を正確に記録するためにICレコーダーにて録音することについても承諾を得た。

4. 研究結果

グループインタビューの結果として、大学と一般養成施設・通学課程と通信課程と言う養成機関の枠組みの違いや一学年の定員数等の学生規模に係る問題が挙げられた。1学年10クラスでは演習はやりづらい、通信課程でスクーリングの時間が限定されている中でフィールドワークは実施できないなどの意見が出された。また、時間割や配当年次、実習時期・期間等のカリキュラムに関する問題などが出された。次に教員の専門領域の違いや社会福祉のプロパーか否かなどの問題についても指摘された。さらに、産学官の共働、連携についても指摘され、地域を巻き込みながら地域福祉の理解を深めていく方法論を検討することが必要であるという意見が出された。

5. 考察

以上の結果について、内容分析法を用いて分析すると、重要カテゴリーとして、次の4つの点について指摘できた。すなわち、①養成校の位置づけ、②専門職養成における教育カリキュラム、③教員の専門性、研究領域、社会貢献活動、④産学官の連携・共働である。これらの4点における中身についての分析と具体的な方策等については、当日のポスター発表にて示すこととする。